

# フェミニズム運動、政党、キャンパス

— 近現代台湾政治と女性 —

洪 郁 如

現代台湾政治において、フェミニズム運動はきわめて重要な役割を演じてきた。同時に、大きな影響力をもつこのアクターは、その「フェミニズム運動」（中国語では「婦女運動」、「婦運」）という呼び名のために、ともすれば「女たちの事柄」と見なされ、社会科学の研究領域としては軽んじられる傾向にあった。こうした現状にも鑑み、本稿ではフェミニズム運動、民主化運動、大学キャンパスなどのいくつかの角度から、台湾女性と政治の関係についてスケッチを試みたい。

台湾の著名なフェミニズム運動家で女性弁護士でもある紀欣はその著書『女人与政治：90年代婦女参政運動』（台北、女書文化、2000）のなかで、女性が政治参加することの真の意味を理解するよう、喚起を促している。中国語の「参政」は英語の“political participation”の訳であるが、往々にして生じる誤解とは、公職にあたり、政府の官僚を務める女性だけを「参政」していると見なすことである。ところが実際には、女性は投票、選挙運動への参加、遊説、政府に対する監督、ひいては体制外での社会運動等を通じて政治参加し、政策の策定に影響を与え、平等、権益をもたらすよう図ることができる。紀欣は次のように述べる。「女性参政運動を推進する目的は、政界に入る女性の質と量を高め、彼女らをすべての女性の代弁者とするに加え、さらに重要なのは台湾女性が全面的に政治に参加し、女性が一つの政治的主体となることである。女性政策を国家の重要な政策とするのに止まらず、新しい台湾政治を構築していくことである」<sup>(1)</sup>。戦後台湾におけるフェミニズム運動の萌芽は1970年代にみられ、1980年代には民主化運動とともに成長していき、新世紀を迎えるタイミングで開花し、実を結んだ。台湾フェミニズム運動は民主化運動と政党政治が角逐する場において栄養を吸収し、また機会を得ると同時に、民主化運動と台湾現代政治の側もフェミニズム運動の中から人材や新しい政治資源を獲得してきたといえるだろう。

女性と政治の関係についていえば、1945年以前の51年間にわたる日本の植民地体制、および戦後国民党の長期にわたる権威主義体制の下で、それはどのような様相を呈していたのか、というのも一つの興味深い点である。歴史的な連続性という観点から、本稿の第一、第二の部分においてはフェミニズム運動前史を鳥瞰し、第三、第四の部分で民主化運動後の変革について検討する。紙幅の制限から、ここでの目的は考証を通じて通史を描くことにはなく、各時代の構造的特徴と問題点を提出することに置かれる。

### 1. 「自分たちはおとなしすぎた！」——植民体制下の女性と政治

まず台湾史におけるフェミニズム運動の位置について確認する。1974年に呂秀蓮によりニュー・フェミニズム（新女性主義）が提起される以前、たとえば戦後初期、あるいは日本統治時代にまで遡ってみた際、はたして台湾には「女性運動」ないしは「女性解放運動」が存在したのだろうか。したとすればそれをどう評価するのか。これは研究者を悩ませる一つの問題である。1920年代に民族社会運動が始動した当初から、台湾文化協会や農民組合など男性新知識人を中心とする運動組織のなかにも男女平等を標榜し、女性の権利を高めるような条文が現れており、同時期には女性を主体とした彰化婦女共励会（1925年）と嘉義の諸羅婦女協進会（1926年）なども陸続と誕生した。しかしながら、女性組織はその人脈において民族運動組織と緊密な関係を持っていたために、日本当局からの激しい弾圧を受けることとなり、幾度かの読書会や講演会の開催の後、一年もたたずに終焉を告げることとなった。当時のメディアを賑わせた1927年の日華紡績工場の女性労働者のストライキや1930年の馬偕病院看護婦のストライキなども単発に終わり、横のつながりが広がることもなかった。1930年代、日中戦争開始後には、民族運動は完全に制圧されてしまったので、ようやく膨らみかけた「女性解放運動」の蕾も、花を咲かせずして散ることとなった。

以上は戦前における台湾の女性解放運動の端緒であったことは間違いないが、しかし持続的な組織的基盤を欠いており、台湾人を中心として編纂された女性雑誌も存在せず、関連する活動や出来事もバラバラに生起し、言論面、活動面を問わず司令塔を欠いていた。こうした状況は「女性解放運動」という言葉が暗示する、明瞭な主体としての女性という概念や、強烈な運動的性格とはかなり乖離したものであった。1990年代から現在まで徐々に成長してきた台湾のフェミニズム運動は、歴

史の中にそのルーツを辿ろうとしてきたが、往々にして満足のいく答案を探し当てることなく渋々と引き下がることになった。多くの論者は民族社会運動の中で女性が活動していた点を根拠として、フェミニズム運動の起源を1920年代に求めようとしているが、この見方に疑義をはさむ者は1974年の呂秀蓮の出版による『新女性主義』（台北、幼獅）をその起点としている。

戦後に現れた男性民族運動家による回想録においては、往々にして女性運動が見過ごされており、これを正面から評価したものはほとんど無い。呉三連、蔡培火らの『台湾民族運動史』は、「台湾抗日民族運動における女性運動は最も脆弱な部分といえるが、これは、台湾文化協会が総督府からの圧力に対処するために相当の力を使わねばならず、女性運動をサポートしている余裕が無かったためであり、また女性たち自身が有能な指導者を欠いていたことも女性運動不振の一因であった」<sup>(2)</sup>と指摘する。

抗日にとりくむ男性民族運動家の「力不足」や、女性集団の「人材不足」「無自覚」という類の解釈は、その後も厳密な検証を伴わないまま繰り返されている。民族問題、階級問題と重層的に交錯する植民地台湾の家父長制／ジェンダーをどのように捉え直すかは、近代台湾史研究に残された課題の一つといえよう。2008年に筆者も参加した、日本統治期における台湾女性の最高学府——台北女子高等学院の同窓会の席上で、ある80代の卒業生は、他の同窓生が述べた「日本時代には民族的差別は存在しなかった」という観点に異議を唱え、「それは私たち上層家庭出身の話だ。日本人は私たちには特別に接してただけだ。一般社会ではそんなことはない。当時は不公平だと思えることがあっても、声を上げられなかったのだ。自分達はおとなしすぎた！」と発言し、しばし会場を沈黙させた。彼女は総督府高官との親交もあった家庭の出身だったが、この「新女性」のコメントは、戦前の女性運動の持っていた問題点について、植民地における階級、家父長制とジェンダーとの緊張関係の一端を開示するものといえよう。

民族・階級とジェンダー、そして女性と台湾政治との関係を探る上で、共産主義運動に身を投じた謝雪紅は、戦前から戦後にかけての、最も話題性に富んだ、しかしながら同時に最も位置づけの難しい人物であろう。共産主義を選び取ったことは、労働者階級出身の彼女が性別問題よりも階級問題を選択したことを意味している。なぜなら、コミンテルンは女性が独立した形で政党や労働者・農民組織を作ること厳禁していたからで、男女の利害関係は一致しており、双方が同一の戦線に入ること初めて成功が得られるとの考えがあったためである。言い換えると、プロレ

タリア革命をもって婦人問題をも解決する、ということである。民族、階級、ジェンダーの問題から読みなおせば、謝雪紅の起草したと見られる「婦女問題議決案」<sup>(3)</sup>の中では、諸羅婦女協進会、台湾文化協会婦女部など「ブチブル階級の女性」には戦闘力、動員力が欠けている点が指摘され、女性労働者や農民から遊離していることへの強い不信感が示されている。

## 2. 党への愛が女性への愛に勝る——党国体制下の「女性運動」

国民党政府が台湾に移り権威主義的統治を開始してから、1970年代に民間の女性団体が台頭するまでの30年ほどの期間、国民党の一党独裁の下にあって、女性運動たるものも国家の目標と軌を一にしていた。この時期の「女性運動」とは、党による「女性動員」と言い換えても差し支えはなく、フェミニズム運動のイメージからほど遠い<sup>(4)</sup>。1950年、蒋介石夫人の宋美齡を主任として中華婦女反共抗ソ連合会が成立し、1953年には国民党組織の内部に「中央婦女工作指導會議」（略称「婦指会」）が設置され台湾女性政策の最高決定機関となり、宋美齡をリーダーに、その下には執行機関として中央婦女工作会が置かれた。戦後初期に台湾人エリート女性が組織した台湾省婦女会はそこに吸収され、消滅した。1953年、婦指会の第一回委員会の場で、宋美齡は「婦女工作をもって女性運動に代替する」こと、つまり女性の権利を勝ち取ることや男女平等の主張ではなく、国策に協力し、政策を宣伝し、党に忠誠を誓い、愛国を重視することこそが良妻賢母の役割である点を強調した。実際のところ、この特徴は日本統治期における愛国婦人会などの体制内女性団体の果たした役割に似通っている。しかし、女性の政治参加の角度から見れば違いもある。それは国民党の権力中枢に位置する宋美齡の存在により、国民党の女性組織が積極的に女性動員を推進し、選挙動員を行った結果、この時期には国民党籍の多くの女性エリートが政治の舞台に登り、政界の一角を占めるようになったことである。もっとも、民主化運動の前後に至るまで、これらの国民党指導下の女性団体は台湾社会の実際の需要には対応できなかったため、それよりも新しい世代のフェミニストからは「党への愛が女性への愛に勝る」（愛党甚於愛女人）と揶揄されることになった。

### 3. フェミニズム運動と民主化運動の相互関係

1974年に呂秀蓮の出版した『新女性主義』（ニュー・フェミニズム）は、一般に、戦後台湾のフェミニズム運動の起点とされている。アメリカ留学から帰国した呂は、「まず人であれ。男や女になるのはそれからだ」（先做人，再做男人或女人）をスローガンに当時の台湾社会の注目を集めたほか、拓荒者出版社を設立して雑誌を刊行し、様々な形式での啓蒙活動を行った。これが性別による不平等を感じていた多くの女性たちの共感を呼び、彼女らをこぞってフェミニズム運動に参入させることになった。初代のリーダーである李元貞、顧燕翎などもそうした女性たちである。当時、呂秀蓮は欧米の急進的なフェミニズム路線には反対しており、また伝統的な男女のジェンダー規範に正面から戦いを挑んでいたわけでもなく、穏健な路線を採り、体制内において男性側の共感も引き出そうとしていた。

1979年の美麗島事件の後、初期のフェミニズム運動は最初の危機に見舞われる。美麗島雑誌社の副社長であり、「党外」の民主化運動に精力を注ぎ込んでいた呂秀蓮が投獄されることで、初期のフェミニズム運動は大きな打撃を受けたのである。一方で見られた動きは、フェミニズム運動のメンバーらが恐怖心に駆られるなか、1982年には李元貞が毅然とした態度で婦女新知雑誌社（1987年に婦女新知基金会に改組）を設立し、呂が不在となった後のフェミニズム運動の任務を引き継いだことである。女性の能力と地位を高め、男女平等の思想を広め、現実の政治的領域からは一定の距離を保ち、実務を的確にこなすことによって発展を続けることを主旨とし、政治からの干渉は極力、避けようとした。

いっぽうでこの時期、投獄された男性民主運動家の女性家族成員の中から、夫や兄、父などに代わって選挙に出馬する例も多く見られた。これら女性政治家は、最初は同情票を集め、男性の身代わりとしてスタートしたわけだが、今日では自立した独自の政治的資源を有する政治家に成長している。台湾人女性が政治参加から排除された日本統治期と比較すれば、戦後初期の地方政治の中に女性政治家が現れたことは、それ自体、非常に新奇な感覚を与えた。地方名望大家族出身の彼女たちは、戦後台湾の地方政治の中でも活発であった。2000年に民進党が初めて執政党となり、選挙の公約を実現したのち、多くの女性政務官を中央政治のポストに任命し、ジェンダー関係のイシューにおいて、既存の地方女性政治家との間に協力関係を築くことになった。同時に、上述した国民党指導下の女性団体は、婦女新知などの民

間女性組織が陸続と設立されたのちは、社会におけるその主導的な地位を徐々に喪失していった。

1987年の戒厳令解除の前後、各種の運動を目的とする女性団体が次々と現れた。婦女展業中心（1984年）、彩虹婦女事工中心（1986年）、台北市主婦連盟環境保護基金会（1987年）、台北市晚晴協会（1988年）、勵馨社会福利事基金会（1988年）、女工團結生産線（1991年）、粉領連盟（1994年）などである。多種多様な社会運動のなかで、初期の台湾フェミニズム運動は特に活発であったわけではない。1980年代、資源動員論のアプローチをとる学者らの見解は、フェミニズム運動は動員可能な社会的資源を相対的に欠いており、その活動はしばしば人権、宗教、原住民など他の団体からの支持を必要とし、女性団体同士の人員の重複度も極めて高い、というものだった。ところが、フェミニズム運動のその後の堅実な発展ぶりは、学者たちの予測を遙かに上回るものだった。国連からの外圧、および日本の男女共同参画社会基本法のような法的根拠の無い状態で、1990年代から今日に至る一連のジェンダー関連法規が立法されていった実績は、台湾フェミニズム運動の一大特徴といえる。1996年以降、民進党、国民党の二大政党は相前後して「単一性別四分の一条款」を導入し、政党が指名する候補者名簿のうち、どちらかの性別が全体の四分の一を下回ってはならない、と規定し、台湾の政治参加における性別間の平等に制度的な保障を与えることになった。1997年には性暴力防止法が可決、実施され、続いて1998年にはDV防止法、2002年には両性工作平等法が制定されると同時に、民法親族篇の修正が開始され、2004年にはジェンダー・イクオリティ教育法、2005年にはセクシャル・ハラスメント防止法が可決された。近年に至っては、ジェンダー主流化政策を大々的に普及・実施しようとしており、2010年には行政院のもとに正式な組織編成として、ジェンダー平等処（性別平等処）が置かれた。

ジェンダー関連の立法をある種の戦略として捉える傾向は、台湾フェミニズム運動の体質に関係している、と研究者らは見ている。すなわち、フェミニズム運動への参加者の高学歴、専門性、所属階層の高さ、北部および都市部に集中しているなどの特徴が、法律の制定、修正によりフェミニズム運動の目標を達成しようとする傾向性をもたらした重要な要素だという。具体的に言えば、主要なフェミニズム運動団体のメンバーは、ほとんど全員が大卒以上の学歴を持ち、修士、博士学位の保持者もごく普通に存在した。大学教員、弁護士など、専門知識を持つ者も多い。政治的演説、法案の起草などは、一般の民間団体にとっては専門的知識や人脈などの面でかなりハードルが高いが、台湾フェミニズム運動家にとって、これらは逆に極



めてなじみ深い領域の事柄であった。

草の根部分での動員力を欠いていることは台湾フェミニズム運動の弱点として見られることもあるが、同時に、速やかに政治制度と法律上の改革を行うことのできた社会的インパクトは大きい。ジェンダー平等の理念の上に立った法律・制度が、台湾社会の現段階の観念や習慣のレベルを追い越してしまっている、という不安の声もないではない。しかし、フェミニズム運動家は、社会的教化の観点でこれを見ればよいと考えている。立法、制度の面での改革は徐々に民間の考え方も変えていくだろうということである。ジェンダー関連の法律改定、制定運動が起これば、メディアによる報道が繰り返され、やがて世論の中心を形成していくその毎度のプロセス自体が、相当の宣伝効果をもっている。既存の社会運動研究はフェミニズム運動のもつ思想革命としての潜在的な力を往々にして見落としてきたが、1980年代以来、それは台湾社会に移植され、根を張りつつ、社会的規範の転換を促しているのである。今日に至っては、現実レベルでも規範レベルでも、「男は外、女は内」の観念で台湾の女性を補佐的、家庭内の役割の中に押し込めることはもはや不可能となっている。

#### 4. 垣根を越えるフェミニズム運動

##### ——キャンパスとフェミニズム運動の密接な関係

人材を選別して補充していくという観点からいえば、現代台湾フェミニズム運動が継続的に発展し、安定的な社会的影響力を保持することの重要な条件の一つは、フェミニズム運動と大学との緊密な関係であろう。大学のキャンパスは、学術研究と社会運動について「人材補充基地」の役割を發揮してきた。1980年代に遡るこの両者の緊密な関係については、教員組織と学生組織の二つのグループに分けての説明が必要である。

まず教員についていえば、1980年代のフェミニズム運動思潮は女子留学生の帰国と就職により学术界に持ち込まれた。特に教学と研究を通じて、フェミニズムの理論と実践が普及し、定着していった。伝統的歴史学や社会学研究もジェンダー問題に関心を向け始めていた。これと並行して、一部の女性学者もキャンパスの外部で実際のフェミニズム運動に身を投じていった。前述の婦女新知雑誌社は早期からメンバーの大多数が大学教員であった。キャンパス内の研究組織について言えば、1985年、台湾大学の人口研究センターは婦女研究室（1999年に「台湾大学人口与

性別研究中心婦女与性別研究組」に改名)を設置し、台湾初の女性研究の機構となった。のちに清華大学人文社会学院両性与社会研究室、高雄医学院両性研究センター、台湾大学建築与城郷研究所性別与空間研究室、中央大学性別研究室などが設置された。1993年に誕生した女性学学会は、学術と運動の結合を標榜し、全島の教育機関の女性学研究者を互いに結びつける重要な組織となった。教員の組織は研究と討論を通じて、フェミニズム思潮を正式なかたちで台湾の学術的領域に引き入れたのみならず、教学内容や一連の教育カリキュラムの改編を通じてフェミニズムの観点を伝達し、またなんとといっても若い大学生の思想面、行動面について深い影響を与えたのである。

次に学生についてみれば、フェミニズム思潮の影響を受けた台湾大学の女学生が、まず1988年にフェミニズム研究社(女性主義研究社、略称「女研社」)を結成したのを皮切りに、この機運は瞬く間に他の大学にも波及していった。1989年に台湾大学女研社のリーダーを務めた孫瑞穂の指摘によれば、女研社の成立は主として二つの力により推し進められた。一つはフェミニズム運動団体、主として前述の婦女新知であり、もう一つは学生運動の中でジェンダー関係による抑圧を身を以て体験し、そこから離脱した女学生たちである。フェミニズム運動史の研究家である王雅各は、女研社を、1980年代台湾フェミニズム運動の最も重要な成果であるとしている。女研社の成立と成長は、前出した女性教師たちの伝達した両性の平等思想、および彼女らのフェミニズム運動の実践と密接な関係をもっていた。読書会を開催し、西洋のフェミニズム理論を吸収すると同時に、意識的にキャンパスの外の各種フェミニズム運動に参加した。1980年代末と90年代初期の台湾の社会環境の影響を受け、大学の女学生らは社会運動の一つと見られていたフェミニズム運動に積極的に参加し、各種のテーマについて討論を行った。第一に、女研社のメンバーは政治運動を志向する他の学生組織にも同時に加入しており、同時代の学生運動にも積極的だった。例えば、台湾大学学生活動センターのなかで、女研社の活動室は学生運動の核心的団体であった大新社、大陸社のすぐ隣であり、前述の孫瑞穂の指摘したジェンダー問題は確かに存在したものの、互いのメンバーは交錯していて顔馴染みであり、共通の問題については援助し合うことも多かった。第二に、女研社の成立とそのフェミニズムの主張は、男子学生を主体とする社会運動系の学生団体にとり、大きな思想的衝撃であった。この大学時代の経験やそこで形成された思想的ベース、そして築かれた人脈は、何年も後に主役となって政治の舞台に登場し、ジェンダー問題に関連する立法や政治改革に向き合う際に、彼女、彼らの思想と行動に



影響を与えざるを得なかった。とくに男性たちにとって、自らの大学時代の経験からジェンダー問題を理解するところは少なくなかったであろう。

総じて言えば、フェミニズム運動を含め、大学と社会の間の緊密な関係は、台湾の社会運動の体質に由来するものであった。フェミニズム運動家に占める大学教員の割合が高いこと、フェミニズム運動家は思想、行動の面での学生に影響を与えたこと、そして戒厳令解除後の大学生自身が社会問題について高い関心をもっていたことで、大学は長期にわたって学術と運動の二つの面での台湾フェミニズム運動への供給源となった。同様に、フェミニズム運動のジェンダー意識というものが正式に現代台湾の大学と学術界に持ち込まれることになり、教育カリキュラムと学術的規範に対して有形無形の影響を与えたのである。フェミニズム運動家の努力の下で、ジェンダー主流化の諸措置は、21世紀の台湾において、国家レベルで政策を策定する段階にまできている。中央から地方にいたる政府部門において、ジェンダー関連政策を担当する専門知識を有する人材がさらに必要とされている。台湾の各大学でジェンダー関連科目を担当する教員らも、大学、とりわけ大学院レベルに専門課程を設置し、人材を育成し、政府の内部に送り込んで力を発揮させる必要がある、と指摘する。

以上、一世紀にわたる台湾女性と政治の関係を鳥瞰してきた。政権交代が頻繁で、社会環境の変化の激しい台湾では、ジェンダーによる不平等に如何に挑戦し、それを如何に取り除いていくか、このことが終始、重要な課題だった。1980年代の民主化運動以来、フェミニズム運動はジェンダー間の平等を強調し、他の社会運動組織にも大きな影響を与えた。ジェンダー主流化の実践に伴い「体制に参与」してから後、女性と政治の関係は確かに一つの新しい段階を迎えている。こうした関係をどのように評価するのか、また頻繁な政権の交替とアイデンティティ・ポリティクスのなかで新しい問題が生じてくるのか、さらに、社会運動を経験していない新しい世代の登場は大学とフェミニズム運動の間の補完関係を変化させるだろうか。これらはいずれも、われわれが引き続き観察していくべき将来の課題である。

## 注

1. 紀欣『女人与政治：九〇年代婦女参政運動』台北，女書文化，2000年，1-2頁。
2. 呉三連，蔡培火等著『台湾民族運動史』台北，自立晚報，1987年，323頁。
3. 『台湾総督府警察沿革誌第二編 領台以後の治安状況 中巻（台湾社会運動史）』台湾総督府警務局，1939年，646-648頁。復刻版 台湾総督府警務局編（昭和8-19年）『台湾総

督府警察沿革誌 全5巻』緑蔭書房，1986年から引用。

4. 周碧娥「性別體制，政經結構與婦女運動——從婦運的起源和發展過程探討婦運的多元化」馬以工編『當今婦女角色與定位』台北，國際崇她社台北三社，1989年，312-313頁。

### 参考文献

- 野村鮎子・成田靜香編『台湾女性研究の挑戦』京都，人文書院，2010年  
台湾女性史入門編纂委員会『台湾女性史入門』京都，人文書院，2008年  
洪郁如『近代台湾女性史——日本の植民統治と「新女性」の誕生』東京，勁草書房，2001年  
游鑑明「台湾地区的婦運」『近代中国婦女運動史』台北，近代中国出版社，2000年  
王雅各『台湾婦女解放運動史』台北，巨流，1999年  
楊翠『日据時期台湾婦女解放運動：以《台湾民報》為分析場域（1920-1932）』台北，時報文化，1993年